

事務事業名		自立支援事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合 計画 体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	02	障がい者福祉の充実	内線電話	294・295
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	障がい者・障がい児・難病患者・介護者	住み慣れた地域において、安心して自立した生活が営める。	
現状・課題	日中活動を支援するためのサービス（生活介護、就労支援）夜間の居住を支援するためのサービス（グループホーム）のニーズが増えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	障害者総合支援法、児童福祉法	
事務事業概要	各種サービスの給付を行う。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	サービス受給者証交付事務		1,500件
	自立支援医療給付		41件
	補装具給付（給付・修理）		給付49件、修理33件
	自立支援給付		947件

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		837,715,000	827,487,000
補正予算		円		65,853,000	102,376,000	—
合計		円		903,568,000	929,863,000	859,536,000
決算（見込）額 A			円	885,916,265	891,376,466	—
財源内訳	国庫支出金	円		504,305,000	443,721,000	428,324,000
	県支出金	円		234,973,000	221,860,000	214,148,000
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		0	0	0
H31は予算額	一般財源	円		146,638,265	225,795,466	217,064,000
正規職員数			人	1.87	1.87	1.79
人件費 B			円	12,059,630	12,031,580	11,516,860
総事業費 A+B			円	897,975,895	903,408,046	871,052,860
市民1人当たりコスト			円	20,791	21,119	20,359

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
計画相談支援給付		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	障がい児（者）の相談に応じ、適切な福祉サービスに繋げるよう情報の提供を行う。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	障害者総合支援法に基づく各種サービスの給付を行う。						

